資料同定等収入	△ 744,780		
受託収入	△ 32,989,999		
寄附金収益	△ 50,401,063		
資産見返寄附金戻入	△ 14,954,031		
財務収益	△ 148		
その他収入	△ 139,803,862		
臨時利益	△ 300,099	△ 949,629,406	
業務費用合計			2,532,557,998
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,298,710,601
Ⅲ 損益外減損損失相当額			0
Ⅳ 損益外利息費用相当額			0
Ⅴ 損益外除売却差額相当額			1,074,004
Ⅵ 引当外賞与見積額			2,398,385
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額			40,248,331
Ⅷ 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	185,057,904		
政府出資等の機会費用	45,449,433		230,507,337
Ⅸ （控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅹ 行政サービス実施コスト			4,105,496,656

注記（重要な会計方針等）

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	３年～42年
工具器具備品	２年～７年

また、リース資産については、リース期間で償却している

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

（ソフトウェア）

法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

（コンテンツ）

法人内利用コンテンツについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

５．引当金等の計上根拠及び計上基準

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出（ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物の処理費用）に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

６．収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　地方公共団体の財産の減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に、0.065％で計算している。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。